

令和4年度契約情報の公表

部(局)等名：商工労働部

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額 (円)	地方自治法施行令の 適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関) の名称	備考
令和4年度離職者等再就職訓練(パソコン基礎科(松江))業務委託	R4.12.27	株式会社 松江パソコン教室 松江市山代町230	2,772,000	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザルにより委託先を選定	東部高等技術校	単価契約
日比谷しまね館管理運営業務の変更委託	R4.12.15	株式会社東急コミュニティー 東京都世田谷区用賀4-10-1	10,965,029	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザルにより委託先を選定	ブランド推進課	当初契約 R2.3.9 0円 変更契約 R4.12.15 10,965,029円
令和4年度島根大学高度It人材育成「ITシステム開発論」企画実施業務	R4.12.6	東京都渋谷区鶯谷町 3-3VORT 渋谷south3F	2,200,000	第167条の2第1項第2号	今回の企画講義は、2-3年生時に地元IT企業と取り組む新規事業創出をテーマにしたサービス開発の土台となるよう、UI/UX、デザイン思考を用いた開発をテーマにプロトタイピング体験ワークショップを実施するものである。 当該事業者は、県内IT企業で多く導入実績があるプロトタイプ作成支援ツール「Prot」を開発提供している者であり、本サービスを利用して限られた講義日程の中で、事前知識獲得のための講義及びユーザーテストと機能改善を取り入れた実践的なワークショップが可能な唯一の事業者である。	産業振興課	
オセラ12/25号広告掲載業務	R4.12.1	株式会社ビザビ 岡山県岡山市北区内山下1-3-1	1,265,000	第167条の2第1項第2号	オセラは、発行部数が岡山県内上位のタウン誌であり、上質さやこだわりを求める30代~50代の「おでかけ」需要の高いアクティブ層を主なターゲットとしている。 本県の推進する「美肌観光」のターゲット層に対して、高い発信力と訴求力を有する媒体は岡山県内において他になく、また、同誌への広告掲載については、出版社である(株)ビザビしか取扱いがないため。	観光振興課	
万葉ゆかりの地に係わる広報業務(新聞広報)	R4.12.16	株式会社山陰中央新報社 島根県松江市殿町383番地	1,100,000	第167条の2第1項第2号	本業務は県民を主な対象者とした業務のため、県内の発行部数17万3000部と最も多い同社の新聞を活用することで、効果的に本業務を実施できるため。	観光振興課	
読売新聞における「しまね旅キャンペーン」新聞広告制作および掲載業務委託	R4.12.5	株式会社讀賣連合広告社 大阪府大阪市北区野崎町5番9号	1,485,000	第167条の2第1項第5号	緊急により競争入札に付せない	大阪事務所	
中京圏におけるしまね旅キャンペーン広告掲載業務委託	R4.12.5	株式会社中日NEXT 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目5-2 中日新聞社北館2F	2,200,000	第167条の2第1項第5号	緊急により競争入札に付せない	大阪事務所	
中京圏におけるしまね旅キャンペーン(2022)観光誘客プロモーション業務の委託	R4.12.5	株式会社サンケイリビング新聞社 大阪府大阪市中央区瓦町2-6-6 ミラータワービル6階	1,000,000	第167条の2第1項第2号	契約の相手方でないと、目的を達しえない	大阪事務所	
しまね旅キャンペーンPR番組制作および放送業務委託	R4.12.8	大阪放送株式会社 大阪府大阪市港区弁天1-2-4	1,210,000	第167条の2第1項第2号	契約の相手方でないと、目的を達しえない	大阪事務所	
「しまね旅キャンペーン」観光誘客促進業務委託	R4.12.8	株式会社神戸新聞事業社 大阪支社 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目10-1	3,855,500	第167条の2第1項第5号	緊急により競争入札に付せない	大阪事務所	
朝日新聞における「しまね旅キャンペーン」新聞広告作成及び掲載業務委託	R4.12.12	株式会社大阪朝日広告社 大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10 日生伏見町ビル新館6F	2,035,000	第167条の2第1項第5号	緊急により競争入札に付せない	大阪事務所	
県内ものづくり企業の海外向け専用情報サイト企画・清s買う業務委託	R4.12.10	株式会社イーグリッド 代表取締役 小村 淳治 島根県出雲市江田町40番地1	3,707,000	第167条の2第1項第2号	本業務は、企画力や取材力、情報発信のノウハウ、および知識のある制作体制等が必要であるため、競争入札に適さないことから、企画提案協議を実施し、採択した提案を行った事業者を受託候補者とした。	ブランド推進課	